

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 グッドマンジャパン株式会社

【英訳名】 Goodman Japan Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO ポール・マクギャリー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03-6910-3300

【事務連絡者氏名】 フィナンシャルコントローラー 橋本 充生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03-6910-3300

【事務連絡者氏名】 フィナンシャルコントローラー 橋本 充生

【縦覧に供する場所】 グッドマンジャパン株式会社大阪支店
(大阪府大阪市中央区本町四丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第3四半期 連結累計期間		第22期 第3四半期 連結累計期間		第21期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
営業収益	(千円)		4,012,501		3,357,588		5,212,944
経常利益	(千円)		127,413		266,204		375,453
四半期(当期)純利益	(千円)		278,646		216,171		460,473
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		339,932		238,342		610,557
純資産額	(千円)		25,755,325		26,169,113		25,983,985
総資産額	(千円)		69,815,220		68,886,838		69,174,374
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		1,896.75		1,467.83		3,132.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		1,896.46		1,224.04		3,132.06
自己資本比率	(%)		31.4		32.4		32.0

回次		第21期 第3四半期 連結会計期間		第22期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)		478.70		571.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、連結子会社であったジェイ・レップ・インベストメント株式会社(アセットマネジメント事業)は、当第3四半期連結累計期間において清算終了しており、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興により徐々に景気の持ち直しが確認できました。反面、欧州の財政不安及び円高の長期化により国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結私募ファンド等が保有する物流不動産の賃料収入及びアセットマネジメント収入については計画通りとなりました。投資開発事業につきましては、平成23年10月に大阪湾岸エリアに所在する60,000平方メートルの開発用地の取得が完了したことに加え、前年度に開始した開発案件が平成23年12月に竣工し、開発事業に係るフィー収入を第3四半期連結累計期間で76百万円計上いたしました。

一方、費用につきましては、人件費及び業務委託報酬等のコスト管理の徹底により経常的な支出が見込みより減少しました。また、当初第3四半期に見込んでいたプロジェクト関連の費用が第4四半期にずれ込んだために第3四半期連結累計期間における純利益が増加しましたが、通期での業績見通しに変更はありません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益3,357百万円（前年同期比654百万円減）、営業利益986百万円（前年同期比119百万円増）、経常利益266百万円（前年同期比138百万円増）、四半期純利益216百万円（前年同期比62百万円減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

投資及びコンサルティング事業におきましては、開発プロジェクトによるフィー収入及びプロパティ・マネジメントフィー収入等により、営業収益は205百万円（前年同期比866百万円減）、経常損失は55百万円（前年同期間は経常利益179百万円）となりました。

アセットマネジメント事業におきましては、ファンド運用のフィー収入及び連結する大型私募ファンドが保有する物流不動産の賃料収入等により、営業収益は3,151百万円（前年同期比211百万円増）、経常利益は875百万円（前年同期比341百万円増）となりました。

平成23年12月31日現在、本事業における運用資産の残高は892億円となっております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて287百万円減少し、68,886百万円となりました。これは主に、投資有価証券が開発案件への投資により940百万円増加した反面、現金及び預金が381百万円減少し、投資不動産が減価償却費により673百万円減少したことによるものです。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて472百万円減少し、42,717百万円となりました。これは主に、短期借入金が237百万円増加した一方で、長期借入金が509百万円減少し、社債が222百万円減少したことによるものです。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて185百万円増加し、26,169百万円となりました。これは主に、四半期純利益を216百万円計上したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	251,590
計	251,590

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	147,272	147,272	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用 していません。
計	147,272	147,272		

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2 提出日現在発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき新株予約権の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		147,272		16,986,576		4,966,576

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 147,272	147,272	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	147,272		
総株主の議決権		147,272	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,526,461	6,144,801
営業未収入金	248,192	146,911
仕掛販売用不動産	1,164,537	1,164,537
販売用不動産	1,417,912	1,399,455
その他	319,705	154,979
貸倒引当金	95,715	2,816
流動資産合計	9,581,094	9,007,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,171	71,466
減価償却累計額	12,832	20,890
建物(純額)	53,338	50,576
車両運搬具	9,587	6,253
減価償却累計額	8,159	5,488
車両運搬具(純額)	1,428	764
工具、器具及び備品	78,034	67,261
減価償却累計額	61,596	54,720
工具、器具及び備品(純額)	16,437	12,540
有形固定資産合計	71,204	63,881
無形固定資産		
ソフトウェア	15,431	15,457
その他	738	648
無形固定資産合計	16,169	16,106
投資その他の資産		
投資有価証券	121,100	1,061,633
破産更生債権等	3,181,792	3,181,792
投資不動産	58,701,024	58,027,134
繰延税金資産	337,033	333,139
その他	310,883	370,552
貸倒引当金	3,181,792	3,181,792
投資その他の資産合計	59,470,040	59,792,459
固定資産合計	59,557,414	59,872,447
繰延資産		
社債発行費	35,864	6,520
繰延資産合計	35,864	6,520
資産合計	69,174,374	68,886,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	237,500
1年内返済予定の長期借入金	27,808,400	27,421,400
1年内償還予定の社債	13,188,000	12,966,000
未払法人税等	59,453	31,599
賞与引当金	108,686	74,465
役員賞与引当金	6,266	1,199
災害損失引当金	5,958	-
その他	711,730	868,253
流動負債合計	41,888,494	41,600,418
固定負債		
長期借入金	122,000	-
長期預り敷金保証金	1,179,893	1,117,306
固定負債合計	1,301,893	1,117,306
負債合計	43,190,388	42,717,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,986,576	16,986,576
資本剰余金	8,491,571	8,491,571
利益剰余金	3,342,037	3,125,866
株主資本合計	22,136,109	22,352,281
新株予約権	41,650	41,108
少数株主持分	3,806,225	3,775,723
純資産合計	25,983,985	26,169,113
負債純資産合計	69,174,374	68,886,838

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	4,012,501	3,357,588
営業原価	2,113,596	1,397,209
営業総利益	1,898,904	1,960,378
販売費及び一般管理費	1,032,327	974,335
営業利益	866,577	986,042
営業外収益		
受取利息	1,326	1,310
匿名組合投資利益	6,548	3,793
役員賞与引当金戻入額	-	3,466
その他	16,678	7,316
営業外収益合計	24,552	15,886
営業外費用		
支払利息	658,459	636,695
その他	105,256	99,029
営業外費用合計	763,716	735,724
経常利益	127,413	266,204
特別利益		
新株予約権戻入益	201,310	2,552
その他	24,167	-
特別利益合計	225,478	2,552
特別損失		
固定資産除却損	2,100	808
固定資産売却損	-	122
特別損失合計	2,100	930
税金等調整前四半期純利益	350,791	267,826
法人税、住民税及び事業税	6,883	29,011
法人税等調整額	3,975	472
法人税等合計	10,858	29,483
少数株主損益調整前四半期純利益	339,932	238,342
少数株主利益	61,286	22,170
四半期純利益	278,646	216,171

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	339,932	238,342
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	339,932	238,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,646	216,171
少数株主に係る四半期包括利益	61,286	22,170

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったジェイ・レップ・インベストメント株式会社は清算終了しており、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
(保証債務) 当社グループがアセットマネジメント契約を締結している特別目的会社等(以下「借入人」という)が、金融機関(以下「貸付人」という)からノンリコース条件のローンによる資金調達を行う際に、ノンリコース条件の例外として、借入人及びアセット・マネージャー並びにそれらの社員、役員・従業員等の詐欺行為や故意・重過失による不法行為等により貸付人に損害等が発生した場合、借入人が責任財産又はそれを換価して得た対価により当該損害等を補償できなかった部分について補填する補償責任を負っております。	(保証債務) 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	724,190千円	720,594千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資及びコンサル ティング事業	アセットマネジ メント事業	計		
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	1,072,288	2,940,212	4,012,501		4,012,501
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	74,060		74,060	74,060	
計	1,146,349	2,940,212	4,086,562	74,060	4,012,501
セグメント利益	179,308	534,166	713,474	586,060	127,413

(注) 1. セグメント利益の調整額 586,060千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 596,611千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資及びコンサル ティング事業	アセットマネジ メント事業	計		
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	205,772	3,151,816	3,357,588		3,357,588
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	37,795		37,795	37,795	
計	243,567	3,151,816	3,395,383	37,795	3,357,588
セグメント利益又は損失()	55,053	875,214	820,160	553,955	266,204

(注) 1. セグメント利益の調整額 553,955千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 563,200千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,896円75銭	1,467円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	278,646	216,171
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	278,646	216,171
普通株式の期中平均株式数(株)	146,907	147,272
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,896円46銭	1,224円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	22	29,333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

グッドマンジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子裕子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田慶久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグッドマンジャパン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グッドマンジャパン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。